

「令和5年度 第1回県政アンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政アンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県内在住の18歳以上の男女(民間調査会社が保有するモニターを活用) 回答者1,000人
- (3) 調査方法 : インターネット
- (4) 調査期間 : 令和5年8月9日(水)～令和5年8月10日(木)

2 調査の目的・内容

次の2項目について21問を設定

- (1) 県民の移動の実態及び公共交通に対する意識について
- (2) 自殺対策について

回答者の内訳

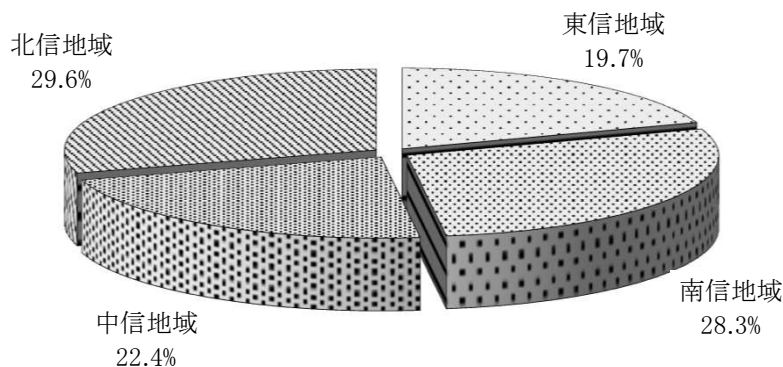
【男女別と年代別】

	総数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	1000人	68人	197人	168人	200人	279人	88人
	100.0%	6.8%	19.7%	16.8%	20.0%	27.9%	8.8%
男性	501人	35人	103人	69人	117人	131人	46人
	50.1%	3.5%	10.3%	6.9%	11.7%	13.1%	4.6%
女性	499人	33人	94人	99人	83人	148人	42人
	49.9%	3.3%	9.4%	9.9%	8.3%	14.8%	4.2%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1000)に対する割合

【地域別】

	総数	東信	南信	中信	北信
回答者数	1000人	197人	283人	224人	296人
	100.0%	19.7%	28.3%	22.4%	29.6%



1 県民の移動の実態及び公共交通に対する意識について

問1 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

■ 全ての目的で「自家用車・バイク(自分で運転)」が最多

【通勤】	
①自家用車・バイク (自分で運転)	65.0%
②自家用車・バイク (家族の送迎)	1.8%
③鉄道	2.2%
④バス	1.0%
⑤タクシー	0.1%
⑥その他の交通手段	6.4%
⑦該当する目的での移動なし	23.5%
(単数回答)	

【通院】	
①自家用車・バイク (自分で運転)	76.6%
②自家用車・バイク (家族の送迎)	5.2%
③鉄道	0.7%
④バス	1.0%
⑤タクシー	0.7%
⑥その他の交通手段	4.2%
⑦該当する目的での移動なし	11.6%
(単数回答)	

【買い物】	
①自家用車・バイク (自分で運転)	84.0%
②自家用車・バイク (家族の送迎)	6.7%
③鉄道	0.4%
④バス	0.5%
⑤タクシー	0.2%
⑥その他の交通手段	5.4%
⑦該当する目的での移動なし	2.8%
(単数回答)	

【公共施設での手続き】	
①自家用車・バイク (自分で運転)	79.6%
②自家用車・バイク (家族の送迎)	5.4%
③鉄道	0.9%
④バス	1.3%
⑤タクシー	0.3%
⑥その他の交通手段	6.1%
⑦該当する目的での移動なし	6.4%
(単数回答)	

【趣味・レジャー】	
①自家用車・バイク (自分で運転)	77.3%
②自家用車・バイク (家族の送迎)	10.8%
③鉄道	3.8%
④バス	1.5%
⑤タクシー	0.2%
⑥その他の交通手段	2.4%
⑦該当する目的での移動なし	4.0%
(単数回答)	

問2 目的地の所在地

■ 趣味・レジャー以外は「お住いの市町村」の方が多い

【通勤】	
①お住いの市町村	67.6%
②市町村外	32.4%
(単数回答)	

【通院】	
①お住いの市町村	77.7%
②市町村外	22.3%
(単数回答)	

【買い物】	
①お住いの市町村	79.8%
②市町村外	20.2%
(単数回答)	

【公共施設での手続き】	
①お住いの市町村	96.7%
②市町村外	3.3%
(単数回答)	

【趣味・レジャー】	
①お住いの市町村	33.8%
②市町村外	66.3%
(単数回答)	

問3 公共交通を利用して移動できると便利だと思う目的地

■ 「病院」と「大規模商業施設」が約4割

①病院	42.2%
②大規模商業施設（スーパー、ホームセンター、ドラッグストアなど）	39.0%
③観光地	35.6%
④公共施設	29.3%
⑤勤務先	28.9%
(ほか複数回答)	

問4 外出の際の交通手段について、最も不安や不満に感じていること

■ 「自分で運転できなくなった時、外出の手段が無くなってしまうこと」が4割弱で最多

①自分で自家用車を運転すること	9.9%
②自分で運転できなくなった時、外出の手段が無くなってしまうこと	36.4%
③家族に送迎してもらい際、送迎する家族の負担になっていること	5.1%
④車を使うのに必要な費用が高額に感じる	12.9%
⑤公共交通を使っているが、不便だと感じる部分があること	4.2%
⑥公共交通を使いたい但不便で使えないこと	15.8%
⑦あてはまるものはない／不安や不満はない	15.7%
(単数回答)	

(問4で「⑤、⑥」を回答した方)

問5 公共交通が不便だと感じる理由

■ 「運行本数が少ないから」が約8割、「目的地・出発地の近くに駅やバス停がないから」が約5割と多い

①運行本数が少ないから	79.5%
②目的地・出発地の近くに駅やバス停がないから	52.5%
③自家用車の移動に比べて時間がかかるから	25.5%
④公共交通と公共交通の乗り継ぎが不便だから	24.0%
⑤タクシーの利用料金が高額に感じるから	21.5%
(ほか複数回答)	

問6 公共交通がもっと利用しやすくなるために、求めるサービス

■ 「路線を増やし、目的地・出発地の近くに駅やバス停をつくる」と「運行本数を増やし、ダイヤを充実させる」が5割を超えている

①路線を増やし、目的地・出発地の近くに駅やバス停をつくる	59.1%
②運行本数を増やし、ダイヤを充実させる	51.9%
③定額乗り放題や上限運賃の設定など、利用しやすい運賃設定を導入する	35.7%
④運賃を支払う時、現金等を用いずにスマートフォンやICカードをかざすことで決済ができるキャッシュレス決済を導入する	23.4%
⑤経路検索サービスで電車やバスの乗り継ぎが表示されるなど、利便性が向上する	15.5%
(ほか複数回答)	

問7 問6のサービスを実現するための費用は誰が負担すべきか

■ 「行政が負担」が約5割

①運賃に反映し利用者が負担	24.4%
②沿線の企業や住民など地域が負担	9.2%
③行政が負担	48.8%
④わからない	17.6%
(単数回答)	

問8 今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

■ サービス水準の維持あるいは向上が望まれている傾向

①行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに現状のままでよい（サービス水準は低下）	13.5%
②行政の負担を現状のままで、利用者の負担（運賃）を増やした方がよい（サービス水準は維持）	12.7%
③行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）	26.0%
④行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は向上）	23.3%
⑤行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい（サービス水準は向上）	24.5%
(単数回答)	

問9 県内の公共交通に対するご意見、ご要望

■ 自由回答(一部抜粋)

- ・普段、バス通勤をしているが渋滞が酷すぎるのでラッシュ時だけでも本数を増やしてほしい。また、乗客が両替することで更に時間がかかっているので、SuicaなどICカードでの支払いを可能にして欲しい。
- ・電車を高校への通学に利用している学生もいるので、高校の近くに駅、通学帰路時間に電車があることや、学生が利用する(映画館など)場所には行きやすい公共交通であるべき。
- ・それぞれの市町村の循環バスはそこそこ充実していても、隣の市町村への乗り換えがなく不便。隣接する市町村が協力していくべき。
- ・集落と集落、拠点と拠点を結ぶ公共交通があれば便利です。その観点から、都市部以上に、中山間地ではコンパクトシティプラスネットワークが必要です。森林づくり県民税に倣って公共交通のための法定外税を作って県営または市町村支援による公共交通の整備をしてはどうか。
- ・安曇野市にはオンデマンドシステムがあって、スマホで利用できるのも、他の市町村と繋がるようになればいっそう便利。

(自由回答)

2 自殺対策について

()内数値は、令和4年度第2回県政モニターアンケート調査数値を参考として記載

問10 自殺対策に関する相談窓口等の認知度

- 「こころの相談窓口」の認知度は約4割、「こころの健康相談統一ダイヤル」は2割超
※各相談窓口等を「知っている」と答えた人の割合

①こころの相談窓口	41.9 %	(45.8 %)
②こころの健康相談統一ダイヤル	22.8 %	(38.5 %)
③長野いのちの電話	20.2 %	(42.3 %)
④自殺予防週間／自殺対策強化月間	8.1 %	(26.7 %)
⑤よりそいホットライン	7.5 %	(14.9 %)
		(ほか複数回答)

問11 自殺の実態やその予防に関する知識を得る機会があったかどうか

- 「あった」が1割未満

①「あった」	6.9 %
②「なかった」	93.1 %
	(単数回答)

問12 自殺の実態やゲートキーパーに関する情報の認知度について

- 「長野県では、1日におよそ1人の方が自殺で亡くなっている」を「知らなかった」が9割超
※各情報を「知らなかった」と答えた人の割合

①長野県では、1日におよそ1人の方が自殺で亡くなっている	94.8 %
②ゲートキーパーは、身近な人の自殺の危険を示すサインに気づき、見守りや、必要に応じて専門家へつなぐ役割を期待される人である	85.2 %
③自殺は「個人の自由な意思」や「選択の結果」ではなく、その多くが「追い込まれた末の死」である	53.8 %
④自殺すると言っている人の中には、本当に自殺するつもりの人がある	43.5 %
⑤自殺をする人は、「死にたい」気持ちと、「生きたい」気持ちの間で揺れ動いている	39.7 %
⑥自殺を考えている人は、何らかのサインを発していることが多い	38.2 %
⑦多くの自殺の原因は、複数の要因が関連している	35.5 %
	(各項目単数回答)

問13 過去に「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるかどうか

- 「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるとの回答が、1年以内は約1割

①あった（1年以内）	11.1 %	(3.6 %)
②あった（1年以上前）	25.5 %	(20.4 %)
③なかった	63.4 %	(74.0 %)
		(単数回答)

(問13で「あった(1年以内)」、「あった(1年以上前)」と回答した方)

問14 「死にたいほどつらい」気持ちになった際、どこに相談したか

■ 「相談しなかった」が最も多く約6割、次に「配偶者、恋人、パートナー」が約2割

①相談はしなかった	60.9 %	(50.8 %)
②配偶者、恋人、パートナー	18.0 %	(16.9 %)
③友人	14.2 %	(18.5 %)
④医師・医療機関	11.2 %	(12.8 %)
⑤親	9.6 %	(18.5 %)

(ほか複数回答)

問15 いつもと様子が違う人に対して、どのように接しているか

■ 「声をかけて様子を聞く」が約3割、「実施していることはない」が3割弱

①「元気がないように見えますが、どうしましたか。」「とても疲れているようですが、よく眠れていますか。」などと、声をかけて様子を聞く	29.4 %
②実施していることはない	27.0 %
③その他	2.2 %
④これまで様子が気になる人はいなかった	41.4 %

(単数回答)

(問15で「声をかけて様子を聞く」と回答した方)

問16 相手が悩みを打ち明けてくれた場合、普段から実施していること

■ 「相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する」が8割弱

①相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する	76.2 %
②心や身体の負担が減るよう配慮し、寄り添いながら見守る	41.5 %
③早めに相談機関や医療機関などの専門家に相談するよう促す	24.8 %
④実施していることはない	3.1 %

(複数回答)

問17 周りにいる子どもたち(18歳以下)は生き生きと過ごすことができていると感じるか

■ 「感じる」(7.5%)と「まあ感じる」(36.8%)が合わせて4割超

①感じる	7.5 %
②まあ感じる	36.8 %
③あまり感じない	20.4 %
④感じない	5.3 %
⑤分からない	30.0 %

(単数回答)

問18 生活困窮、勤務問題で悩んでいる人の割合

■ 「勤務問題」、「生活困窮」で悩んでいるとの回答はいずれも約2割

①勤務問題 (ハラスメント、職場環境、労働条件等)	21.8 %
②生活困窮	18.9 %
③いない	66.1 %

(複数回答)

(問18で「生活困窮」を回答した方)

問19 生活困窮で困った際の相談先

■ 「相談はしなかった」が最も多く4割弱、ついで「家族・親族」が約3割

①相談はしなかった	36.5 %
②家族、親族	30.7 %
③福祉事務所（もしくは行政の生活保護担当部署）	10.6 %
④弁護士・司法書士	4.8 %
⑤近所の人	4.2 %
	(ほか複数回答)

(問18で「勤務問題」を回答した方)

問20 勤務問題で困った際の相談先

■ 「家族・親族」が最も多く4割弱、「相談はしなかった」が約2割

①家族・親族	37.2 %
②友人	26.1 %
③上司・同僚・部下	23.9 %
④相談はしなかった	21.1 %
⑤公的機関の相談窓口 (労政事務所、長野労働局雇用環境・均等室、労働基準監督署など)	6.0 %
	(ほか複数回答)

(30代～50代で就労(正規・非正規限らず)している方への設問)

問21 安心して働けていると感じるか

■ 「感じる」(14.6%)と「まあ感じる」(45.7%)が合わせて約6割

①感じる	14.6 %
②まあ感じる	45.7 %
③あまり感じない	22.0 %
④感じない	12.8 %
⑤分からない	4.9 %
	(単数回答)

調査結果を踏まえた今後の対応

1 県民の移動の実態及び公共交通に対する意識について

(問い合わせ先：交通政策課 電話 026-235-7015)

(問1) 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

結果の分析

- すべての目的で「自家用車・バイク（自分で運転）」と回答した割合が最多となり、該当する目的での移動が無い方を除くと、すべての目的で「自家用車・バイク（自分で運転）」と回答した割合が8割を超えている。
- 県民の移動が自家用車に依存している実態が明らかとなった。

(問2) 目的地の所在地

結果の分析

- 趣味・レジャー以外の目的地はすべての地域でお住いの市町村内にある場合が多い。
- 南信地域では通勤、通院、買い物の目的地が市町村外にあると答えた割合が、他の地域と比較して約10%~20%多い。

(問3) 公共交通を利用して移動できると便利だと思う目的地

結果の分析

- 「病院」が42.2%と最も高く、次に「大規模商業施設」(39.0%)、「観光地」(35.6%)と続いている。
- 50代までは60歳以上と比べると「勤務先」という回答が目立った。60歳以上では50代までと比べ通勤を行っている者が少ないことが影響したと考えられる。
- 18歳~20代は他の年代と比べ観光地という回答の割合も高い。

(問4) 外出の際の交通手段について、最も不安や不満に感じていること

結果の分析

- 年代が下がるにつれ「車を使うのに必要な費用が高額に感じる」と答えた割合が増えていく傾向がある。
- 年代が上がるにつれ「自分で運転できなくなった時、外出の手段が無くなってしまうこと」と答えた割合が増えていく傾向がある。
- 70歳以上で「自分で運転できなくなった時、外出の手段が無くなってしまうこと」と回答した割合が60代に比べ低いのは、回答者の中に運転免許を返納された方も含まれていたからと考えられる。他の年代に比べ「公共交通を使っているが、不便だと感じる部分がある」と回答した割合が多いことも、既に運転免許を返納し公共交通を使っている方がいるためと考えられる。

(問5) 公共交通が不便だと感じる理由

結果の分析

- 「運行本数が少ないから」と回答した割合が79.5%と最も高く、次に「目的地・出発地の近くに駅やバス停がないから」(52.5%)、「自家用車の移動に比べて時間がかかるから」(25.5%)と続いている。

(問6) 公共交通をもっと利用しやすくなるために、求めるサービス

結果の分析

- 「路線を増やし、目的地・出発地の近くに駅やバス停をつくる」及び「運行本数を増やし、ダイヤを充実させる」と回答した割合が約5割~6割と多い。
- 18歳~20代では「運賃を支払う時、現金等を用いずにスマートフォンやICカードをかざすことで決済ができるキャッシュレス決済を導入する」と回答した割合が54.4%で平均と比較して31%多い。
- 60代以上では「定額乗り放題や上限運賃設定など乗りやすい運賃設定の導入」という回答の割合が4割以上となった。これは他の年代よりも高い割合であり、サブスクリプションのようなサービスがあれば、自分で車を運転できなくなったときに、近場買い物に行く等のちょっとした外出の際も気軽に公共交通を使うことができるという期待からこのような回答が多かったのではないかと考えられる。

（問7）問6のサービスを実現するための費用は誰が負担すべきか

結果の分析

- ・「行政が負担」が48.8%と最も高く、次に「運賃に反映し利用者が負担」(24.4%)、「沿線の企業や住民など地域が負担」(9.2%)と続いている。一方、「わからない」と回答した方も17.6%と全体で3番目となっている。

（問8）今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

結果の分析

- ・全体としてはサービス水準の維持あるいは向上が望まれている傾向がある。
- ・「行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）」が26.0%と最も高く、次に「行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい（サービス水準は向上）」(24.5%)、「行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は向上）」(23.3%)と続いている。

（問9）県内の公共交通に対するご意見、ご要望

結果の分析

- ・様々なご意見、ご要望が寄せられたが、主に「サービス水準」「キャッシュレス決済環境の整備」「待合環境の整備」についてのご意見が寄せられた。

今後の対応

「長野県地域公共交通計画（仮称）」の策定に向けた基礎資料とするため、今回のアンケート調査では、県民の移動の実態や公共交通へのニーズ等を調査した。アンケート調査により得られた結果を参考にしつつ、今年度中に計画を策定し、官民連携のもと、地域公共交通の維持・利便性向上に向けて取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 自殺対策について

(問い合わせ先：保健・疾病対策課 電話 026-235-7109)

(問 10) 自殺対策に関する相談窓口等の認知度

結果の分析

最も認知度が高かった「こころの相談窓口」でも 41.9%と 5割を超えず、「よりそいホットライン」や「各種 SNS 相談窓口」の認知度も 1割未満にとどまった。「いずれも知らなかった」という回答が 4割超に上り、さらなる周知が必要である。

また、「自殺予防週間/自殺対策強化月間」は 8.1%、「ゲートキーパー」は 4.9%、「くらしと健康の相談会」は 2.8%と、いずれも 1割を超えず、相談窓口の周知と併せ自殺対策に関する周知啓発も行うことが必要である。

(問 11) 自殺の実態やその予防に関する知識を得る機会があったかどうか

結果の分析

自殺の実態やその予防に関する知識を得る機会が「あった」と回答したのは 6.9%と 1割未満であった。ゲートキーパー研修等を年代問わず受講してもらえるような機会を増やし、周知していく必要がある。

(問 12) 自殺の実態やゲートキーパーに関する情報の認知度について

結果の分析

「長野県では、1日におよそ 1人の方が自殺で亡くなっている」の回答は、「知らなかった」が 94.8%と 9割を超えており、長野県の自殺の現状についての認知度は低い。

また、「ゲートキーパーは、身近な人の自殺の危険を示すサインに気づき、見守りや、必要に応じて専門家へつなぐ役割を期待される人である」の回答も「知らなかった」は 85.2%と 8割を超えており、ゲートキーパーそのものの認知度を上げるため広く啓発周知していく必要がある。

(問 13) 過去に「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるかどうか

結果の分析

「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるとの回答が、1年以内は 11.1%、1年以上前は 25.5%となっており、36.6%の人が過去に「死にたいほどつらい」気持ちになっている。

2021年4月に日本財団が実施した全国調査では過去に自殺したいと思ったことがある人は 24.0%（うち 1年以内が全体の 6.4%）であり、全国を上回っている状況にある。

(問 14) 「死にたいほどつらい」気持ちになった際、どこに相談したか

結果の分析

「相談しなかった」が最も多く約 6割となっており、次に配偶者・恋人・パートナー（18.0%）、友人（14.2%）となっていることから、相談は身近な人へするケースが多いといえる。

つらいときには周りの人に相談してもよいという認識を持てるような啓発を行うことに加え、相談窓口をさらに周知する必要がある。

(問 15) いつもと様子が違う人に対して、どのように接しているか

結果の分析

ゲートキーパーの果たす役割には、気づき、傾聴、つなぎ、見守りの 4つがあり、この問いの「声をかけて様子を聞く」が 29.4%であったことから、気づきと傾聴を実施している割合は約 3割として捉えられる。

ゲートキーパーの果たす役割としては、まず声をかけることが重要であるため、その部分を積極的に周知する必要がある。

（問 16）相手が悩みを打ち明けてくれた場合、普段から実施していること

結果の分析

ゲートキーパーの果たす役割として、「相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する」（76.2%）と、傾聴の割合は高いが、「早めに相談機関や医療機関などの専門家に相談するよう促す」（24.8%）のような、相談を受けた後に専門機関へつなげる割合は低いことから、どのような専門機関があり、どのような状態ならつなげるべきなのか等、具体的な内容を周知することで、つなぎやすい環境を整えていく。

（問 17）周りにいる子どもたち（18 歳以下）は生き生きと過ごすことができていると感じるか

結果の分析

周りにいる子どもたち（18 歳以下）は生き生きと過ごすことができていると「感じる」・「まあ感じる」が合わせて 44.3%、「あまり感じない」・「感じない」が合わせて 25.7%であった。

（問 18）生活困窮、勤務問題で悩んでいる人の割合

結果の分析

「勤務問題」で悩んでいるとの回答は 21.8%、「生活困窮」で悩んでいるとの回答は 18.9%と、いずれも約 2 割であった。

（問 19）生活困窮で困った際の相談先

結果の分析

生活困窮で困った際、「相談はしなかった」が最も多く 36.5%、ついで「家族、親族」（30.7%）、「福祉事務所（もしくは行政の生活保護担当部署）」（10.6%）となっている。また、どこかに相談した割合は 44.5%であった。誰にも相談できず抱え込むことがないように、関係課と連携し、相談窓口の周知をする必要がある。

（問 20）勤務問題で困った際の相談先

結果の分析

勤務問題で困った際の相談先として「家族・親族」が最も多く 37.2%、ついで「友人」（26.1%）、「上司・同僚・部下」（23.9%）。「相談はしなかった」は 21.1%となっている。どこかに相談した割合は 65.1%で、身近な人に相談するケースが多く、行政や民間への相談はいずれも 1 割未満であった。生活困窮同様、誰にも相談できず抱え込むことがないように、関係課と連携し、相談窓口の周知をする必要がある。

（問 21）安心して働いていると感じるか

結果の分析

安心して働いていると「感じる」・「まあ感じる」が合わせて 60.3%、「あまり感じない」・「感じない」が合わせて 34.8%となっている。

30 代～50 代の各年代で見ると、安心して働いていると「感じる」・「まあ感じる」の割合は、40 代（64.7%）で最も多く、ついで 50 代（59.6%）、30 代（55.1%）であった。

今後の対応

依然として相談窓口や自殺対策に関して認知度が 5 割を超えていないため、より多くの人の目に触れるような広報内容に見直しを図る。

ゲートキーパーについて、問 12 を見ると、役割の認知度は 14.8%と極めて低いものの、問 15 でゲートキーパーの果たす役割のうち、気づき・傾聴を実施している割合は約 3 割と認知度より高くなっていることから、ゲートキーパーという存在は知らなくともその役割を果たしている状況がわかった。加えて、死にたいほどつらい時の相談相手は「配偶者・恋人・パートナー・友人」など“身近な人”が多いことから、ゲートキーパーの役割がますます重要となる。これは、誰でもゲートキーパーになることができ、身近な自分が役立つことの証でもあり、ゲートキーパー研修受講勧奨の大きなセールスポイントとなる。こうした点も周知しながら、研修機会を拡大し、認知度の向上と受講者数の増加を図る。

子どもたち（18 歳以下）が生き生きと過ごせているかについては、「感じる」・「まあ感じる」が 4 割超程度にとどまっているが、子どもの自殺対策を進める上で、生き生きと過ごせているかは重要な要素であるため、関係課と連携し、多面的な施策を展開していく。

生活困窮や勤務問題については、困った際に相談しない方が多い状況を受け、関係課と連携し、相談先の周知を積極的に行っていく。